

野党 5 党のテーマ別政策——連合政権の統一政策の実現可能性の検証のために
99%のための経済政策フォーラム 第5回学習会(2019/9/25)経済関係議員シンポジウム資料

テーマ別にまとめた「各政党の経済政策」

(主に 2019 年参議院選の各党政策から作成)

コメント部分だけでもお読みください

1. 消費税について

立憲民主党	8%からの増税反対
民民主党	8%からの増税反対
日本共産党	8%からの増税に(その後 5%減税に)。反対将来的には廃止。
社会民主党	8%からの増税反対
…国民会議	
れいわ新選組	当面 5%に消費減税、将来的には廃止

8%か 5%…消費減税では一致する。

2. 税制改革について

立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・金融所得課税や法人税などを見直し、税の累進性を強化、相続税の改革により格差を是正する。 ・給付付き税額控除(キャッシュバック控除)の導入を含む控除制度を抜本的に見直す。 ・企業の内部留保が働き手の賃金の向上や投資に回るような税制をつくる。
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・富裕層に応分の負担 ・金融所得課税により、所得再分配機能を強化する。 ・「所得控除」から「給付」へと税体系を大きく変えていく。 ・職業の違いによる税制の不公平の是正。確定申告の機会拡大 ・巨大 IT企業が、利益を上げている国でほとんど納税していない実態を踏まえ、国際社会と協力して、課税を強化していく。 ・賃上げを行った企業とそうでない企業との間では法人税率に差をつける。
	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業優遇税制を是正し、中小企業並みの負担を求める ・賃上げ減税の財源は、最低賃金引き上げのための中小企業の社会保険料軽減の財源に充てる(0.38 兆円)

日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業向け特別措置の縮減(0.3兆円) ・受け取り配当金不算入制度・外国子会社配当金不算入制度の見直し(3兆円) ・連結の納税制度の廃止(0.66兆円) ・富裕層優遇の証券税制の見直し(1.2兆円) ・最高税率の引き上げ・控除の見直し(1.9兆円)
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・応能負担原則、所得税の累進性強化による所得再分配 ・内部留保を貯めこむ企業への法人課税強化など税制全体をパッケージした税制改革を行う。
れいわ新選組	(社会保障財源は、まずは国債の追加発行によるが)必要な場合、税の基本(応能負担)に還り、法人税にも累進性を導入する。

法人税の公正化、所得税の累進性強化など、基本的な改革策では完全といってよいほど一致しているため、重点項目を絞って統一化するのは十分可能と考えられる。

3. 賃金上昇策について

1)最低賃金制について

立憲民主党	中小零細企業への支援を拡充し、5年以内に、1300円以上
国民民主党	中小企業に適切な支援をしつつ、「全国どこでも1000円以上」を早期に実現
日本共産党	全国一律に1000円に引き上げ、1500円を目指す。そのために中小企業の賃上げ支援として7000億円を計上し、社会保険料の負担を減免する。
社民党	全国一律時給1000円に引き上げ、1500円を目指す。
れいわ新選組	全国一律1500円に(中小零細企業の不足分は政府が保証)。同時に生活保護基準を引き上げ年収200万円世帯をゼロに。

基本的に同方向を向いており、金額・時期・地域性などが異なるだけで調整は可能と思われる。

2)その他の賃金上昇策について

立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・官民の非正規雇用をできる限り正規雇用化し、ワーキングプアを解消する。 ・介護・医療・保育分野の賃金の引き上げ ・残業代の完全支払いとみなし残業の禁止 ・農業者戸別所得補償による農業者の所得底上げ ・個人のスキルにあわせて多様な職業訓練プログラムによって労働生産性を向上する。
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の社会保険料の事業主負担軽減や雇用促進税制拡大などにより、企業活動を支援し、従業員の手取り増につなげる。 ・賃上げを行った企業とそうでない企業との間では法人税率に差をつける。 ・農業者戸別所得補償を実施する。

日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者派遣法の抜本改正をはじめ、非正規労働者の正社員化を進める。 ・介護・保育労働者のつき5万円の賃上げ長時間労働を規制することで雇用を創出し、非正規から正規へ雇用を転換する。
社民党	<ul style="list-style-type: none"> ・同一価値労働・同一賃金を徹底し、非正規・正規間、男女間の賃金格差を是正する。 ・「官製ワーキングプア」と呼ばれる非正規公務員の待遇を改善するため、2020年から任用職員の処遇改善のための財源確保を図る。
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税ゼロによって、6年後に一人当たり賃金が44万円上がる。 ・保育・介護・障害者介助・事故原発作業員などの公務員化

非正規雇用の正規化、介護・医療・保育分野の賃金の引き上げ、農業者戸別所得補償、賃上げ企業の法人減税などで、項目別に十分足並みがそろっている。立憲民主党の政策を中心にまとめることができるのではないか。

4. 年金不足について

立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・「2000万円貯めなければならない社会」でなく「大きな蓄えがなくても安心できる社会」を目指す。 ・年金の最低保障機能を強化する。
国民民主党	低所得の年金生活者に対して、最低月5000円を給付する。
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ・減らない年金にする。低年金を底上げする…安心できる年金に踏み出す。「マクロ経済スライド」を廃止する。 ・高額所得者の保険料を見直し、1兆円規模で年金財政の収入を増やす。 ・年金保険料の上限額を、健康保険と同じ年収約2000万円まで引き上げ、高額所得者の年金給付の伸びを抑制する仕組みにする。 ・巨額の年金積立金を年金給付に活用する。 ・賃上げと正社員化を進めて、保険料収入と加入者を増やす。 ・低年金者の年金を底上げする。消費税とは別の財源を確保し、基礎年金満額(月6.5万円)以下の低年収の年金者に、一律月5000円・年間6万円を現在の年金額に上乗せする。
社民党	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎年金の「マクロ経済スライド」による抑制を中止する。 ・年金支給年齢の引き上げに反対する。 ・年金積立金運用比率の拡大に反対する。 ・「最低保障年金」を創設し無年金、低年金問題の抜本的解決を目指す。
れいわ新選組	

財源問題を含み各党なおも模索中であり、今の段階では全体の統一化は困難であるが、各党とも共助だけでなく公助の強化を向いており、①巨額の年金積立金の活用、②無年金・低年金者への最低保障、③保険料についても応能負担の強化…については統一化が可能と思われる。

日本共産党の政策をたたき台となりうるものと思われる。

5. 医療・介護・障害福祉の社会保障について

立憲民主党	医療・介護・保育・障害福祉に関する費用の世帯の自己負担額合計に、所得に応じた上限を設ける総合合算制度を導入する。
国民民主党	すべての介護職員の給料を引き上げる。 医療・介護・障害福祉などにかかる自己負担の合計額に上限を設ける「総合合算制度」の創設
日本共産党	国保料(税)などの引き下げ(均等割・平等割の廃止)、子どもと障害者の医療費負担軽減、生活保護切り捨ての中止などで、暮らしを支える。
社民党	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護の自己負担や保険料の増大を止めます。国公立病院の統廃合や民営化に歯どめをかけ、地域の拠点病院を守る。 ・市町村の国民健康保険制度を立て直す。削減してきた国庫支出の割合を元に戻す。滞納の保険証取り上げをやめさせる。 ・患者の自己決定権を尊重し、最善かつ安全な医療をすべての人が必要な時に受けられる医療制度を確立するため、「医療基本法」の制定に取り組む。 ・要支援者・軽度者サービスの保険給付外し、訪問介護・通所介護などの利用制限など、繰り返される介護サービスの縮小をやめさせる。介護利用料の2割負担、3割負担の撤回を国に求める。 ・利用料、保険料の減免制度に取り組む。 ・特別養護老人ホームを増設し、「介護難民」の解消に取り組む。特養建設に対する国庫補助を復活させるとともに、用地取得などの支援を行う。 ・介護報酬を引き上げるなど、介護従事者の賃金の引き上げと処遇改善を図る。
れいわ新選組	<p>生活保護基準を引き上げて、年収200万円世帯をゼロに。 最低賃金引き上げと合わせ、景気回復、地方活性、東京一極集中の切り札とする。</p> <p>障がい者への「合理的配慮」を徹底 障がい者福祉と介護保険の統合路線は、重度障がい者の方々がこれまでの充実した重度介護訪問サービスが受けられなくし、介護保険優先原則などサービスの幅が狭くしている。障がい者の生活に不自由を強いる、障がい者福祉と介護保険の統合路線を見直していく。</p>

財源問題を含み各党は模索中であり、今の段階では全体の統一化は困難であるが、今からでも「医療・介護・保育・障害福祉に関する費用の世帯の自己負担額合計に、所得に応じた上限を設ける総合合算制度」は立憲・国民が同様の提案をしており、他の3党との調整は可能と思われる。

また、「当該分野の従業員の賃上げ」についても各党の意見が一致している。

この項目の場合、社民党が最も充実しているようなので、これを叩き台に統一化することがよいのでないか。…このような手法は、各党の強みを生かしそれらを融合する連合政権の多様性がもたらせる結実ということができる。

6. 子育て・教育の社会保障について

立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の解消と保育の質の向上を目指す。 ・児童虐待やいじめを受けた子どもの保護と保護者への支援を強化し、児童相談所など関係機関の体制を充実する。 ・公立小中学校に給食無償化 ・国公立大の授業料を半額程度の引き下げ、私学助成金を増やす。 ・給付型奨学金と無利子型奨学金を拡充する。
国民民主党 国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども国債を発行して子育て支援の財源とする。 ・待機児童解消のため、保育園と放課後児童クラブを増やす。 ・保育士や学童保育職員の賃金を上げる。 ・0～2歳の幼児教育・保育無償化の所得制限をなくし、完全無償化を目指す。 ・児童手当の対象を現行15歳から18歳まで引き上げ、給付額も一律1万5千円に拡大する。 ・給食費の無償化。 ・児童虐待防止のため、親が子供を懲戒できる民法規定を見直します。児童福祉司を増員する。 ・給付型奨学金を拡充する。
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての学生を対象に、大学・短大・専門学校の授業料を、すみやかに半分に値下げし、段階的に無償化を図る。 ・給付奨学金は、政府案の低所得者を対象にした制度に加えて、月額3万円(年額36万円)の給付奨学金制度をつくり、全体で70万人(現利用者の半分程度)の学生が利用できるようにする。すべての奨学金を無利子にする。 ・大学・専門学校の授業料を半減する。 ・私立高校の負担の軽減をすすめ、高校教育の無償化をすすめる。 ・学校給食の無償化をはじめ、義務教育で残されている教育費負担をなくし、憲法26条に即して完全無償化を図る。 ・「幼児教育・保育の無償化」を消費税増税に頼らず実施します。認可保育所を30万人分増設し、保育水準を確保しながら待機児童を解消します。
社民党	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当の拡充、国庫負担による子どもの医療費無料化、学校給食の無償化と中学給食の完全実施に取り組みます。 ・待機児童ゼロを実現します。保育士の給与を月5万円引き上げます。 ・改正児童虐待防止法により、国・自治体の取組みを強化します。児童相談所を増設し職員の増員、専門性向上を図る。 ・子供の貧困率の削減目標を立て、総合的な対策を進め、児童扶養手当の拡充、ひとり親家庭の就労支援をする。

	<ul style="list-style-type: none"> ・OECD34 か国中最下位の教育予算を GDP5%水準に引き上げる。 ・高校授業料は、私立を含め直ちに無償化します。外国人学校等にも差別なく適用する。 ・高等教育の学費は将来的には無償化を目指し段階的に引き下げる。 ・奨学金は無利子を原則とし、給付型奨学金の対象・水準を拡大する。返還中の方の負担軽減・免除策を導入する。 ・ワークルールや労働安全衛生など労働教育のカリキュラム化を推進する。
れいわ新選組	<p>555万人を奨学金徳政令で救って必要な消費に回していただく。</p> <p>児童相談所の拡充をし、第三者(司法など)の介入によって判断に中立性を持たせる。</p> <p>養子縁組・里親制度を拡充する。社会的養護の下にある人の経済的支援を強化し、継続的に子どもの保証人ないし保護者を務める人を指定したり、親権者の有無が契約の障害とならないよう措置を講じる。</p>

各党の政策が、待機児童、児童相談所、給食無償化、高校・専門学校・大学の授業料、奨学金、幼児教育・保育無償化・認可保育所の増設・子ども貧困率・教育予算問題など多岐にわたっているが、克明に見ると「教育は社会の責任」「子どもは社会の子」という方向性は完全に一致しており、整理し統合することは明らかに可能と思われる。

その中で、国民民主党の「子ども国債」は、子育ての包括的な財源として即実行可能で、しかも放漫でなくつけ回しとならない筋道を持ち、教育や科学技術などの分野へ展開も考えられる。党派を超えて共感する議員が多く、政権交代への野党の統一の目玉となりうるのではないか。

7. まとめ

- 1)野党の経済政策の方向性は、驚くほど一致している。
- 2)一党だけのものより、各党の強みを掛け合わせたものの方が強力である。
- 3)財源について、日本共産党以外に明示がないのが気にかかる(バラマキ感が残る)。
- 4)違いを棚上げし、重点項目の統一化と財源ウラツケを明確にすれば、バラバラ感とバラマキ感を払拭し、国民に野党連合の政権担当能力を示せるのではないか。

以上